

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243248	三重県	東員町	町村　Ⅴ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針　【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			75.0%	71.6%
学校給食（運搬）			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		23.6%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	5	1	20.0%		0		30.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	被災し営業を中止したため	0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 （ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		24.2%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	一部の施設については老朽化が著しく、また38戸と少数であるため直営で運営すべきと考える。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模雪園、斎場等	2	0	0.0%	本町の施設規模及び利用頻度から検討したが、指定管理者制度の主旨や利点を活かすことが難しいことから、直営で運営すべきと判断した。	0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の管理運営にはなじまない制度であると考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	18.3%	19.8%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。 自治会に施設管理及び運営を依頼しているため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	20.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	1	施設内に当施設の管理担当を担う部署がおかれているため。	21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	主に行政の事業を実施している施設のため、指定管理者制度に向かないと判断したため。	0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	子どもたちの毎日の安心・安全な生活を保障するために継続的、安定的に運営することが目的の学童保育には指定管理者制度はそぐわないと考えるため。	0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	<table><tr><td>類型</td><td>実施時期</td><td>自治体クラウドへの移行時期</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>平成30年度</td><td> </td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成30年度		単独クラウド			<table><tr><td colspan="2">実施率（類似団体）</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>44.9%</td><td>36.7%</td></tr><tr><td colspan="2">全国</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>35.5%</td><td>38.3%</td></tr></table>	実施率（類似団体）		自治体クラウド	単独クラウド	44.9%	36.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																							
自治体クラウド	平成30年度																								
単独クラウド																									
実施率（類似団体）																									
自治体クラウド	単独クラウド																								
44.9%	36.7%																								
全国																									
自治体クラウド	単独クラウド																								
35.5%	38.3%																								
実施予定		➡	<table><tr><td>類型</td><td>実施予定時期</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																	
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
検討中		➡	検討状況																						
未実施		➡	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	➡	策定予定	➡	策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国（市区町村分）				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）					
作成済	○	➡	作成中	➡	作成完了予定時期
【参考】					
類似団体		全国（市区町村分）			
作成割合		作成割合			
81.6%		80.3%			